

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.180 2018年12月26日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



都道府県協会等代表者会議を開催

高等教育段階の教育費負担軽減新制度への対応を協議

11月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議が開催された。出席者は47都道府県代表者。はじめに福田益和会長が開会あいさつとして、本会議に先立ち開催された役員表彰について、改めて受賞者に感謝と尊敬の意を述べた。また、衆議院第一議員会館において開催された自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、自民党議連総会）について報告。高等教育の負担軽減の具体的方策、高大接続改革、新たな在留資格の議論等の政策の実現に向けて、より一層職業教育を発展させていくことが重要であると述べた。

続いて廣野宏正文部科学省専修学校教育振興室長から配布資料に基づき、平成31年度専修学校関係予算概算要求、新規事業となる専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト、職業実践専門課程申請状況、高等教育段階の教育費負担軽減新制度、留学生関連では新たな在留資格に係る議論や留学生受け入れにおける在籍管理の徹底等について説明が行われた。特に高等教育段階の教育費負担軽減新制度への対応として、負担軽減方策の周知を図るため専門学校を対象とする無料説明会を全国8ブロックごとに区分して実施していることが報告された。

小憩後、事務局より配布資料に基づき、自民党議連総会について追加報告を行った。続いて、次年度の参議院議員選挙において本連合会が団体推薦した赤池誠章参議院議員が来賓あいさつを行い公務のため退席。続いて事務局より中教審大学分科会将来構想部会において取りまとめられた「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）」への全専各連要望について、高大接続改革について、平成31年度開学予定の専門職大学等の設置に係る答申について、公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定等について、平成30年度ブロック会議報告及び平成30～31年度の主な会議日程について説明。最後に岡本比呂志副会長より閉式の言葉が述べられ、会議を終了した。



開会あいさつを述べる
福田 益和会長



来賓あいさつを述べる
赤池 誠章参議院議員

代表者会議に先立ち役員表彰式

11月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷において、都道府県協会等代表者会議に先立ち役員表彰式が開催された。はじめに事務局から役員表彰要件（功績が顕著であること、在任期間が2期4年以上、役員を退任した者）について説明。続いて福田益和会長がこれまで全専各連の活動を支え

てきた受賞者に対して感謝と尊敬の意を述べ、表彰状と記念品を授与された。各県より推薦を受け、常任理事会で承認を受けた受賞者12名は次の通り（敬称略：宮城県：菅原一博、群馬県：中島利郎、東京都：小林光俊、新潟県：渡辺敏彦、静岡県：中村徹、愛知県：小川明治、大阪府：古武一成、和歌山県：坂本順一、高知県：氏原憲二、福岡県：福澤仁志、佐賀県：江口敏文、大分県：田中由視。表彰式出席者9名、欠席者3名）。

最後に受賞者を代表して中島利郎先生から謝辞が述べられ、表彰式を終了した。



表彰式に出席した下の段右から渡辺先生、小林前会長、福田会長、中島先生、菅原先生、上之段右から福澤先生、江口先生、田中先生、古武先生、中村先生

自由民主党専修学校等振興 議員連盟総会を開催

11月22日、東京都・衆議院第一議員会館において、自由民主党専修学校等振興議員連盟総会（以下、議連総会）が開催された。出席者は議員本人及び代理を含め63名。全専各連からは都道府県代表者及び役員23名が陪席。

司会及び進行は丹羽秀樹議連事務局長によって行われ、冒頭に塩谷立議連会長があいさつとして専門職大学・専門職短期大学の申請について言及し、高等教育の負担軽減への議論を加速させる決意を述べるとともに、留学生の就労機会の拡大について9月26日開催「外国人留学生のわが国での就職の促進に関する合同決議に関する会合」の合同決議を報告しつつ、職業教育への期待を表明した。また次年度の参議院議員選挙においても、全専各連が団体推薦した赤池誠章自民党文部科学部会長・議連事務局次長を筆頭に支援を要請した。

続いて中村裕之文部科学大臣政務官があいさつを述べた後、福田益和全専各連会長が、当日配布した要望書をもとに、専修学校の質の保証・向上と専門学校留学生の就職機会の拡大、専修学校の人材養成機能の向上、そして学びのセーフティネットの保証という観点を中心に、専修学校の振興に関する団体要望を行った。

この要望を受けて、清水明文科省総合教育政策局長が資料に基づき平成31年度専修学校関係予算概算要求の内容に

ついて説明を行った。

その後は義本博司文科省高等教育局長より、特に専門学校留学生の卒業後の就職について、現在留学生の6割が卒業後日本での就職を希望しているながらも3割程度の実現率である現状を5割まで引き上げたいと言及しながら、法務省及び経産省と連携して推進している「留学生就職促進プログラム」について報告し、また9月26日の「外国人留学生のわが国での就職の促進に関する合同決議」についても言及がなされた。

引き続き丸山秀治法務省入国管理局入国在留課長より、平成29年度の留学生に対する就職許可数は過去最高の22,419人（前年度比約15%増）であり、国別では、1位中国、2位ベトナム、3位ネパールであること、その内専修学校を最終学歴とする許可数は4,869人（前年度比約34%増）であること、また全許可数の内91.4%にあたる20,486人が「技術・人文・国際業務」の在留資格による許可であることを含め、外国人留学生の我が国での就職促進の現状と今後の展望について説明した。

団体要望への関係省庁の説明後、前述の義本局長より、次年度4月開学が予定されている専門職大学について説明。平成31年度開設分についてはそれぞれ専門職大学13校、専門職短期大学3校、専門職学科1校の設置認可申請に対し専門職大学2校及び専門職短期大学1校が認可された。平成32年度開設分では専門職大学15校、専門職短期大学5校の設置認可申請があったことも併せて説明された。

最後に、出席者に配布された「専修学校等の振興に関する決議」が議連の名において採択され議連総会を終了した。



中央右から3人目が塩谷立議連会長

留学生の卒業後のわが国での就職 機会の拡大について議連で決議

9月26日、自民党の私立大学、私立短大、専門学校に関連する議員連盟が、「外国人留学生のわが国での就職の促進に関する合同決議に関する会合」を開き、10月から臨時国会で審議予定の新たな在留資格「特定技能」の法制化に伴い、留学生の卒業後の就職機会の拡大について決議文を採択した。この会合には、全専各連から福田益和会長、武田哲一留学生委員長が陪席し、「専門学校留学生が修得した専門的スキル・知識をわが国で十分に活かしていけるよう就職

機会の拡大のための取組を総合的に進めること」を強く要望した。

その後、3議連の代表が文科大臣、厚労大臣、法務大臣に決議文を手渡し、制度の見直し、改善について要請した。

外国人留学生のわが国での就職の促進に関する合同決議

中小・小規模事業者をはじめとした人手不足や、特に地方における人材不足が深刻化する中、政府においては、移民政策とは異なるものとして、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材の受入れを拡大するための「新たな在留資格」の創設について検討が行われている。このような新たな外国人材受入れの取組は、国内人材ニーズ等を踏まえ着実に推進すべきである。

一方、諸外国から我が国に学びに来た外国人留学生（以下「留学生」という。）は、大学・短期大学・専門学校での学習を通じて高度な専門性・技術や日本語能力を身に付けるのみならず、長期間にわたり日本人学生・地域住民とともに学び、暮らすことによって我が国を深く理解する貴重な人材である。このような留学生の我が国での就職機会を拡大することは、外国人材が我が国において円滑に共生できる社会を実現するための要であり、「新たな在留資格」による外国人材の受入れとの「車の両輪」として推進していくことが必要である。

しかし、実態としては、留学生のうち卒業後我が国企業で就職できる者は三割程度にとどまっており、特に留学生が就労可能な在留資格への変更許可を得なければいけないことが就職の際の高いハードルとなっている。他方で、新たな在留資格の創設に併せて入国在留管理庁が創設されることにより、的確な在留管理・雇用管理を実施する体制が強化され、大企業のみならず中小企業でも外国人材を幅広く受け入れるための支援体制が整うことも期待される。

これらを踏まえ、今こそ留学生の卒業後の我が国での在留を絞り込む方向から、高度な専門性・技術を身に付けた留学生が我が国で就職し、活躍することを促進する方向に在留政策を大きく転換するとともに、留学生の就職促進のための諸施策を強力に推進するべきである。

- 一 大学・短期大学・専門学校の課程を適正に修了した留学修了者が就労する際の在留資格として、在留資格「技術・人文知識・国際業務」の対象範囲の拡大や運用の弾力化に加え、国内の人材ニーズ等を踏まえ外国人材の受入れが必要な業種等における在留資格を認める制度を創設すること。
- 二 留学修了者が大企業のみならず中小企業でも就労できるよう、留学生の在留資格変更手続きに係る中小企業の提出資料を大企業並みに簡素化すること。
- 三 高度人材に出入国管理上の優遇措置を講じる高度人材

ポイント制について、現在は一部の大学のみに限定されている特別加算の対象大学を拡大し、全国の幅広い大学を卒業した留学生が高度人材としての優遇措置を得られるようにすること。

- 四 学士、短期大学士、高度専門士及び専門士について外国人留学修了者が「新たな在留資格」が創設される業種に就労する際の資格とする等、留学修了者が就職可能な業務の範囲を拡大すること。
- 五 留学生が就職する際の国内企業とのミスマッチを解消するために、大学・企業・自治体等の連携の下、ビジネス日本語・キャリア教育等日本企業への就職に際し求められるスキルを在学中から習得させるとともに、インターンシップ等を通じて国内企業への就職につなげる仕組みを構築すること。
- 六 国内企業のニーズに応じた留学生の受入れを促進するために、海外において大学、在外公館、関係機関の海外拠点の連携により、大学の教育研究や専門学校の職業教育、卒業後の我が国での就職などのキャリアパスをはじめとした日本留学の魅力について統合的に発信するための体制を整備すること。
- 七 留学生と産業界双方のニーズを踏まえた効果的な就職のマッチングを図るためのプラットフォームを創設し、日本の就労環境、入管制度、留学生の採用に関心がある企業等の情報、就職を希望する留学生が在籍する大学等の情報等を集約し、外国人及び我が国企業の双方に発信する取組を推進すること。

右決議する。

平成三十年九月二十六日

私学振興協議会

短期大学振興議員連盟

自由民主党専修学校等振興議員連盟

文部科学省 人事異動

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありました。（ ）内は前任者。敬称略。

10月16日付 ○専修学校教育振興室専修学校第二係長
美野 喬志（田口 大介）

平成30年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の「広報全専各連プラスWEB」に掲載いたします。

○南関東ブロック会議（10月26日（金） 埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル 参加者約200名）

心よりお祝い申し上げます 秋の叙勲・褒章の受章者

平成30年度秋の叙勲・褒章が次の方々に贈られました。

長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

* 旭日小綬章

原田 理幸 (鹿児島県・学校法人原田学園 学園長)

* 藍綬褒章

鳥居 勝一 (千葉県・船橋情報ビジネス専門学校 前理事長)

成田 守夫 (長野県・学校法人成田会 理事長)

伊東 隆昭 (福岡県・福岡調理師専門学校 理事長)

吉田 精華 (熊本県・熊本社会福祉専門学校 校長)



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

Association for Technical and Career Education

T C E 財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定 J 検 出願状況

2018年後期情報検定 (J 検) 情報活用試験 ペーパー方式 (平成30年12月16日実施)、ならびに C B T 方式 (平成30年10月1日~11月30日受付) の出願者数が次のとおりまとまった。

ペーパー方式

出願団体数	29団体
1 級	1,013名
2 級	904名
3 級	683名

C B T 方式

出願団体数	45団体
1 級	115名
2 級	302名
3 級	474名
合計	3,491名

ビジネス能力検定 B 検 ジョブパス出願状況

平成30年12月2日 (日) に文部科学省後援ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス後期試験 (B 検) が実施された。

出願団体数	143団体
会場数	141会場
出願総数	11,695名
3 級 出願者数	9,492名
2 級 出願者数	2,203名

(通年実施の C B T 方式は含みません)

T C E 財団第130回理事会

東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、一般財団法

人職業教育・キャリア教育財団第130回理事会を10月25日に開催した。

出席理事12名を得て開会。福田益和理事長から開会のあいさつが述べられた後、理事長が議長に就任。定款により議事録署名人、決議成立の要件を確認し、審議に入った。

はじめに【第1号議案 平成30年度事業中間報告】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究、認定、表彰、評価・認証、検定、保険、出版・広報、文部科学省・厚生労働省委託事業等の各事業内容について説明。質疑応答の後、特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

次に【第2号議案 平成30年度第2次補正予算】文部科学省委託事業 (専修学校グローバル化対応推進支援事業) と厚生労働省委託事業 (公的職業訓練に関する職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定一審査認定事業) について、本年度の補正予算として計上され、平成31年3月25日開催予定の評議員会の承認を受ける予定であることを説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

続いて【第3号議案 評議員会の招集について】に関しては、配布資料をもとに事務局が第88回評議員会の招集について説明。特に異議なく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了した。

管理者研修会 全国3会場で開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団 (T C E 財団) と全専各連と全専協の共催により、管理者研修会が全国3会場 (11月16日: 東京都・アルカディア市ヶ谷、11月26日: 大阪府・大阪ガーデンパレス、12月10日: 福岡県・福岡ガーデンパレス) で開催された。受講者は東京会場約150名、

大阪会場約100名、福岡会場約50名。

最初に、「高等教育の負担軽減策への対応について」を文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室廣野宏正室長が説明と質疑応答。

小憩後、「専門学校留学生のわが国での就職促進と留学生政策の方向性」を東京会場は東京外語専門学校武田哲一理事長・学校長が、大阪・福岡会場はTCE財団・全専各連菊田薫事務局長が説明。

いずれの講演も専修学校の将来について意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了。

教員国内派遣研修事業 教員研究奨励事業

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団（TCE財団）では、専修学校教育の振興と専修学校教員の資質向上に資することを目的として、下記の研修事業・研究事業の参加者を募集しています。

①教員国内派遣研修事業…国内の教育・研究機関又は企業等に一定期間派遣し、知識及び技術を研修し、研究成果を論文としてまとめる。

②教員研究奨励事業…研究活動を推進・奨励し、研究成果を論文としてまとめる。

参加希望校は、TCE財団事務局に各申請書類を平成31年1月15日までに提出ください。

詳しくは、TCE財団事務局へお問い合わせください。

文部科学省委託事業 留学生 対応研修事業を開催

◎専門学校留学生受け入れ担当者協議会：文科省委託事業

12月6日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催され、これまであまり留学生を受け入れていない専門学校・日本語教育機関合わせて約150名が受講。

「専門学校留学生のわが国での就職促進と留学生政策の方向性～新たな外国人材受け入れ制度と留学生就職促進制度の創設について」をテーマに武田哲一東京国際学園理事長・全専協留学生委員長が講演。新たな在留資格「特定技能」による専門学校・日本語学校留学生への影響（「偽装留学生」の排除）及び就労分野拡大の可能性についても言及した。

「介護福祉分野の事例に学ぶ」を共通テーマに、八子久美子日本福祉教育専門学校が「留学生教育の現状と課題」を講演。続いて福原亮（株）メディカルシステムサービス事業開発部次長が「医療福祉事業者における外国人介護留学生の受入事例」を講演。

パネルディスカッションの「これからの専門学校と日本語教育機関との連携」は武田コーディネーター、パネラーに井上貴由友ランゲージアカデミー校長、八子・福原両講

師が就任し、会場との質疑応答も交えてそれぞれの立場から意見交換を行った。

◎専門学校留学生就職指導担当者研修会：文科省委託事業

12月13日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として開催され、留学生の就職指導を担当する専門学校・企業合わせて約140名が受講。

「留学生採用企業及び専門学校留学生就職における事例発表」として、田端浩章（株）カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント人材強化プロジェクト統括責任者、片岡千賀子大阪YMCA国際専門学校就職主任がそれぞれの事例を紹介。続いて「外国人雇用の際の際の在留資格手続きについて」をテーマとして桑田優行政書士事務所つづけるサポートが講演。

パネルディスカッションの「専門学校・企業における留学生就職促進に係るこれからの連携」はコーディネーターに長谷川恵一エール学園理事長、パネラーは武田留学生委員長、田端・片岡両講師が就任し、会場との質疑応答も交えてそれぞれの立場から意見交換を行った。

平成30・31年度予定日程

<役員会・総会等>

●全専各連第128回理事会・全専協理事会合同会議

平成31年2/28（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連第68回定例総会・第129回理事会

平成31年6/19（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専門学校協会定例総会・理事会

平成31年6/20（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<課程別設置者別部会会議>

●全国各種学校協会理事会

平成31年2/12（火）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会理事会

平成31年2/27（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

平成31年4/19（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

<平成31年度ブロック会議>

●中国ブロック会議

平成31年7/4（木）

鳥取県・ANAクラウンプラザホテル米子

●近畿ブロック会議

平成31年7/5 (金)

京都府・ホテルグランヴィア京都

●九州ブロック会議

平成31年7/25 (木)・26 (金)

佐賀県・ガーデンテラス佐賀 ホテル&マリトピア

●中部ブロック会議

平成31年8/22 (木)・23 (金)

愛知県・会場調整中

●北関東信越ブロック会議

平成31年8/27 (火)

長野県・会場調整中

●南関東ブロック会議

平成31年10/30 (水)

東京都・京王プラザホテル

●北海道ブロック会議

函館市・日程調整中

●東北ブロック会議

山形県・日程調整中

●四国ブロック会議

徳島県・日程調整中

< T C E 財団役員会 >

●第131回理事会・第88回評議員会

平成31年3/25 (月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< 研修会 >

●専門学校留学生担当者研修会

平成31年1/25 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習

平成31年2/5 (火)・6 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●文部科学省・厚生労働省 平成31年度関係予算及び関連施策に関する説明会

平成31年3/13 (水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

< 検定試験 >

●文部科学省後援・情報検定 (J 検)

◇平成30年度後期試験

【情報システム】平成31年2/10 (日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T 方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス

◇C B T 試験

【1 級】平成31年2/2 (土) ~10 (日)

【2 級・3 級】通年実施

< その他 >

●第74回全国私立学校審議会連合会総会

平成31年10/24 (木)・25 (金)

佐賀県・ホテルニューオータニ佐賀

広報全専各連プラスWEB 掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ [広報全専各連] →プラスWEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■ ブロック会議概要報告 (南関東)

■ イベント・研修会など

< 部会・関係団体等 >

○ 全国私立学校審議会連合会総会

○ 全国学生技術コンテスト (理容美容)

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫 (国の教育ローン) 「災害特例措置」のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、大阪府北部を震源とする地震、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫 (国民生活事業) では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度前期

試験日 2019年6月16日(日)

出願期間 手書願書—4月1日～5月13日(願書必着日)
電子願書—4月1日～5月20日(//)

実施級/受験料 1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 2019年9月8日(日)

出願期間 手書願書—6月1日～7月19日(願書必着日)
電子願書—6月1日～7月25日(//)

実施級/受験料 基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にも
CBT方式を導入しています。(1級はCBT方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2018年度後期)

■後期試験/2019年2月2日(土)～
2月10日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況
による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月3日(月)～
試験日の2週間前まで
/個人受験:12月3日(月)～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)
(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2019年度前期)[ペーパー方式]

■後期試験/2019年7月7日(日)
■出願期間/4月1日(月)～5月24日(金)
■実施級・受験料/2級(4,200円)
3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。
3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円(100～499名)
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能
2017年度 剰余金割戻金率：8.0%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹災したことによる治療費、検査/予防費を補償します。

学生・生徒24時間共済補償【基本】



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル ☎ 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変。
- 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら……。
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど。

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

- Point 1** 「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。
 - Point 2** 「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。
 - Point 3** 「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのはもちろん、個人情報の漏れへの流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)
- NEW!** 平成 29 年度から、「留学生補償保険」が追加となりました。学校に在籍しているケガや病気、賠償事故等による万が一に備える保険です。

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細かさにも自信があります。

加入校は約 **1,570** 校
加入者は約 **22** 万人 (平成 27 年度)

さらに
学校単位の加入で、
申し込みも簡単!

■希望の多い保険の組合せ例

学生・生徒 24時間共済保険 + インターンシップ 活動賠償責任保険

<取扱代理店> 株式会社 第一成和事務所
東京都中央区日本橋久松町1番6号 日本橋TGSビル6階
引受保険会社(特委)

お問合せ先 TEL.03-3669-2831



東京海上日動火災保険株式会社
(所在地) 公称第2号文政公称室 東京都千代田区三番町5-4 電話03-3515-4133



三井住友海上



損保ジャパン|日本興業

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。
学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。